

考えたい、同調圧力＝自粛警察がもたらすものを

「他県ナンバーは来るな」「昼間に子どもの声がうるさい」「マスクをしていない」——。連日メディアで「自粛警察」問題が取り上げられるようになった。コロナ対策で「緊急事態宣言」による自粛要請が出て以降、開店している飲食店などに「店を閉めろ」という批判などが起きているというのだ。5月9日の毎日新聞夕刊は写真付きで取り上げていたが、店先にいやがらせの「ミセヲシメロ」という貼り紙がしてあった。

神戸のクラスター発生の病院では、看護師の家族に対して「会社を辞めろ」という誹謗中傷が始まったと言う（5月9日・神戸新聞ウェブ）。後述するがこれらはヘイトスピーチの一種であり看過できない問題だと思う。

こういう現象は『同調圧力』と言われるが、意味は「集団において、少数意見を持つ人に対して、周囲の多くの人と同じように考え行動するよう、暗黙のうちに強制すること。」（goo 辞書）ということになる。この問題について以下、考えてみたい。

●デジャブ（既視感）としての同調圧力

私は戦後生まれて実体験はないが、戦前戦中の「欲しがりません、勝つまでは」「贅沢は敵だ」や、国の政策（戦争）に反対する人々を「非国民」として扱ったことは夙（つと）に知られているとおりである。戦中映画のシーンで、必ずと言っていいほどモンペ姿のご婦人方が町内を回り、監視する姿が出て来る。

“一丸となる”ことが美德とされた時代でもあった。そのとき国民のくらしはどうだったか、改めて説明するまではないだろう。そのときと同じようなことが新型コロナウイルス感染対策をめぐって行われていることに、危惧せざるを得ない。「店を閉めろ」「マスクを着用せよ」という強制は、戦前のそれと同一線上にあると思うからだ。

いや、これは見方を変えると強行採決で成立した「共謀罪法」の実体化とも思われる。われわれが同法に反対したのは、言論・報道の自由が委縮し、プライバシーが侵され、監視社会を作ってしまう恐れを感じたからだ。今回の「自粛警察」は監視による抑圧といえないか。

つまり「自粛警察」はよかれと思ってやっていたとしても、結果として監視社会づくりの片棒を担いでいるのだ。この現象が共謀罪法の具体化だと考えるのは私だけだろうか。

その一方で、憲法に緊急事態条項を盛り込むべきだという議論が起きている。が、現行法で十分カバーできると、多くの法律学者は訴えている。「憲法にそれが入ったら、行政の長にとんでもない権限を与えてしまう」と指摘する人もある。

いま日本国民は新型コロナウイルス感染問題を機に、憲法や戦争と平和、市民的自由など基本的人権の在り方について、考えさせられる局面にきているのではなかろうか。憲法によって行動の規制が強制化されたとき、その先に何が待っているか、しっかり見つめ直してみたいものである。デジャブが現実のものとならないために。

●視点をえて見てみると——二つの事件から

“取って返す刀”、ということになるかもしれないが、二つの事件を通じてこの問題を違う角度から掘り下げてみたい。まず、裁判員制度の問題だ。私は私のブログでこの制度に「反対」を表明した。その理由をかいつまんでいえば、ヨーロッパから100年遅れて産業革命が入ってきた日本の国民は「裁判員」をやれるだけの民主主義が醸成されていない。「司法改革」の目玉として政府は導入するというが、国民が冤罪の片棒を担がされる怖れがあるからだ——というものだった。

その不安は的中した。今市事件（2005年に起きた栃木県今市市・現日光市の少女殺害事件）がその典型だ。取り調べのなかで犯人とされた勝又拓哉さん（事件当時31歳）が取り調べ中に「こういう事態になって母親に申し訳ない」と語ったことが「決定打」となって、裁判員は『有罪』としたと言われている。殺害の科学的証拠は今でも何一つないのに。

これを今回の問題に当てはめてみると、同調圧力があつたのではないかと思われる。子どもが親に対して「逮捕されるような事態になって申し訳ない」と思うのは当然のことで、それを「自白の一つ」として裁判員は同調し思い込んだのではなかろうか。そうしてみると同調圧力というのは個人のみならず、集団においても発生することが分かる。先述した戦前がそうだったように。裁判においてそれはとんでもない判断を生み出し、真実から目をふさぎ取り返しのつかない冤罪を作ることになりかねないのだ。

ネトウヨの攻撃も同調圧力と言える。こちらは民事で係争中だが、元朝日新聞記者・植村隆さん（現・週刊金曜日発行人）の従軍慰安婦をめぐる報道問題もこの同調圧力の一つだろう。植村さんの書いた記事（しかも10年以上前の）がねつ造である、と櫻井よしこ氏らが攻撃しそれに同調してネトウヨが、再就職先に決まっていた大学を脅し、植村さんは就職できなくなったのである。

慰安婦報道とは全く関係ない、植村さんの娘さんは、顔写真を入れて攻撃され身体の危機にさらされた。こちらは、弁護団の努力によって発信者が特定され、賠償が確定したが「同調圧力」による被害だった。

●家族・地域コミュニティを大切にし、思い込みの排除こそ

同調圧力と思われる二つの事件を紹介したが、閉店しない飲食店に対して嫌がらせをする行為はヘイトスピーチと同じである。緊急事態宣言は、新型コロナウイルスの感染を防ぐために出されたものであり、「自粛要請」は強制ではないはずだ。にもかかわらず強制されたものとして扱うことは、ヘイトスピーチより質が悪いと言わざるを得ない。

なぜこういうことが起きるのだろうか。私は日本における『閉鎖社会的体質』に原因があるように思う。たとえば、外国では考えられない犯罪だという振り込め詐欺は、「危険だ」「ひっかからないように」という喧伝がなされても、被害は一向に減らない。

フェイクニュースが流れてきても、それを鵜呑みにして事実のように装い加工して流し返す。斜めから見れば、日本人はお人よし過ぎるのではなかろうか。その根源に地域住民とおしの連携が薄いことがあげられよう。もっと日常的に隣近所が連携しておけば、振り込め詐欺が発生した場合、気楽にお隣さんに相談することができるはず。そういう状況になっていないことが、振り込め詐欺が減らない原因のひとつだし、同調圧力＝自粛警察が生まれる土壌になっているのではなかろうか。

この現象が起きる背景として考えたいことは、誤解を恐れずにいうならば『思い込み』が横たわっているように見えることだ。「店を閉めるべきだ」「マスクを着用すべきだ」「うちの子どもに限って…」など、一種の根拠のない思い込みがその人を支配している可能性が考えられる。その解決には、日常的に家族や隣人との会話・相談する状況をつくること、つまり家族・地域コミュニティを作ることではなかろうか。

コロナ禍は、私たちの日常生活の在り方に新しい問題提起をしてくれている。自粛とは「自分で自分の行いをつつしむこと」（広辞苑）である。そうである限り、他者が「店を閉めろ」「子供がうるさい」「他県ナンバーの車は来るな」などと批判するのは、筋が違っている。しっかり考えたいものだ。

（事務局長・水久保文明）

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。